

平成 25 年 度

行 財 政 改 革 の 取 り 組 み

(総括表)

(単位:千円)

区 分		見直し額
1 内部管理事務等の見直し		△2,042,993 (△2,024,376)
①	業務執行体制の効率化	△108 (△108)
②	内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△2,042,885 (△2,024,268)
2 事務事業の見直し		△257,049 (△248,348)
(1) 必要性・実施主体の検討		△66,310 (△66,160)
①	施策実現への効果が薄くなっている事務事業	△2,356 (△2,356)
②	対象者・事業量が減少している事務事業	△8,019 (△7,901)
③	対象が少数に限定されている事務事業	△42,656 (△42,656)
④	事業継続の必要性が低くなっている事務事業	△13,279 (△13,247)
(2) サービス提供手法等の検討		△80,266 (△80,266)
①	省力化・執行上の工夫により経費縮減が可能な事務事業	△80,266 (△80,266)
(3) サービスの水準と受益者負担の検討		△11,366 (△2,815)
①	適正な受益者負担	△11,366 (△2,815)
(4) 事業の持続可能性の検討		△99,107 (△99,107)
①	適正な資産の保有量を検討すべき事務事業	△99,107 (△99,107)
3 公の施設等の見直し		△41,131 (△41,606)
4 外郭団体に関する見直し		△127,081 (△134,952)
①	外郭団体に対する支出の見直し	△127,081 (△134,952)
5 歳入の確保		152,318 (△3,988,790)
①	不用土地等の売却	— (△2,923,229)
②	その他の歳入	152,318 (△1,065,561)
6 公営企業等の経営努力		別紙参照(11頁)
計		△2,315,936 (△6,438,072)

人件費関係分

(単位:千円)

区 分	見直し額
定員の見直し	△127,939 (△127,939)
その他人件費の見直し	△114,721 (△114,721)
計	△242,660 (△242,660)

合 計	△2,558,596 (△6,680,732)
-----	----------------------------

上段：歳出額 下段（ ）書き：一般財源額

(主な行財政改革の取り組み一覧)

見直し額欄 () 書きは一般財源額

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
1 内部管理事務等の見直し	△2,042,993 (△2,024,376)	
① 業務執行体制の効率化	△108 (△108)	
(健康福祉局) 生活衛生センター薬剤散布車	△108 (△108)	②⑤予定額 80千円 生活衛生センターの薬剤散布車を見直し 6→3台
② 内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△2,042,885 (△2,024,268)	
(会計室)	△2,960 (△2,960)	財務会計総合システム運用経費 △2,960(△2,960)
(市長室)	△3,233 (△3,233)	自主制作映像広報経費 △1,268(△1,268) など
(総務局)	△221,755 (△216,223)	市庁舎の営繕工事 △129,085(△129,085) 外部監査 △1,276(△1,276) 男女平等参画推進センター △573(△573) 職員健康診断 △24,715(△24,715) など
(財政局)	△167,022 (△167,022)	事務用消耗品、印刷製本費等の庁費 △6,779(△6,779) 税務事務にかかる郵送料 △17,245(△17,245) 市税各種事務処理業務委託 △96,965(△96,965) 電子調達・電子入札・工事契約管理システム改善業務委託 △3,367(△3,367) 税務総合情報システムの保守・改善業務委託 △42,666(△42,666)
(市民経済局)	△243,198 (△241,325)	国の外郭団体に対する負担金・分担金等 △22,609(△24,551) 南部と畜場始め施設の維持管理経費 △135,115(△72,501)

区 分	見直し額 千円	説 明 千円
(市民経済局) (つづき)		生活安全活動の支援 △2,167(△2,167) ショートストーリーなごや △2,600(△2,600) 地域商業地の活性化・整備促進 △14,291(△22,791) 中小企業経営相談事業 △994(△994) 観光プロモーションの推進 △2,824(△2,824) など
(環境局)	△64,086 (△65,616)	清掃工場、環境事業所の管理運営費 △49,648(△49,648) CO ₂ 削減活動の推進 △12,244(△12,244) など
(健康福祉局)	△342,131 (△293,157)	総合社会福祉会館の運営 △2,665(△2,665) 高齢者福祉相談員 △702(△95,743) 高年大学鯉城学園の運営 △3,114(△3,114) 高齢者就業支援センターの運営 △10,083(△10,083) 地域活動支援事業 △20,632(△20,632) 予防接種 △24,460(△94,178) がん検診等の無料クーポン券 △20,836(△15,586) シルバー人材センター事業への補助 △26,861(△26,861) など
(子ども青少年局)	△456,269 (△406,324)	民間保育所運営費補給金 △170,398(△170,398) 民間児童施設運営費補給金 △19,264(△19,264) 民間障害児施設運営費補給金 △13,696(△13,696) など
(住宅都市局)	△14,698 (△71,782)	用途地域指定図等更新経費 △13,500(△13,500) 建築受託工事の監理及び保全等 △31,213(△48,837) など
(緑政土木局)	△64,222 (△125,926)	自転車対策 △60,732(△64,192) ポンプ所維持 △316(△316) 国営木曾三川公園事業負担金△7,739(△7,739)

区 分		見直し額 千円	説 明 千円
	(緑政土木局) (つづき)		公園維持管理 △3,253(△16,944) など
	(消防局)	△73,204 (△73,204)	愛知県防災ヘリコプター運航に係る協議会への負担金 △7,123(△7,123) 消防署等の管理運営費 △6,399(△6,399) など
	(教育委員会)	△390,107 (△357,496)	英語指導助手関係費 △33,440(△33,440) 学力向上サポート事業 △15,000(△15,000) 中学校スクールランチ △21,298(△21,286) 女性会館 △464(△426) 鳴海プール △1,615(△1,615) 施設管理委託料 △81,794(△81,732) など
2 事務事業の見直し		△257,049 (△248,348)	
(1)必要性・実施主体の検討		△66,310 (△66,160)	
	① 施策実現への効果が薄くなっている事務事業	△2,356 (△2,356)	
	(環境局) 家庭系生ごみの資源化 (生ごみの堆肥化容器 等購入補助事業等)	△2,356 (△2,356)	⑤予定額 6,844千円 生ごみ処理機の購入補助を見直し、啓発事業を拡充 家庭用生ごみ処理機 175→120件 地域型生ごみ処理機 補助の廃止
	② 対象者・事業量が減少している事務事業	△8,019 (△7,901)	
	(環境局) 路上禁煙対策の推進 (パトロール)	△8,019 (△7,901)	⑤予定額 62,344千円 路上禁煙等指導員のパトロール体制を縮小するとともに、より効果的な広報・啓発の検討及び実施 路上禁煙等指導員 16→12人
	③ 対象が少数に限定されている事務事業	△42,656 (△42,656)	
	(健康福祉局) 障害者福祉施設運営費 補助金(管理費改善費)	△42,656 (△42,656)	⑤予定額 50,576千円 障害者福祉施設の維持・管理を目的とした運営費補助金のうち管理費改善費を段階的に廃止 現行 25年度 26年度 27年度 入所補助率 20% 14% 7% 廃止 通所補助率 30% 15% 廃止

区 分		見直し額 千円	説 明 千円
	④ 事業継続の必要性が低 くなっている事務事業	△13,279 (△13,247)	
	(健康福祉局) 生活衛生センター移動 相談車フェーブル号	△9,249 (△9,217)	㊟予定額 一千円 生活衛生センターの業務見直しの一環として、 移動相談車フェーブル号を廃止
	(子ども青少年局) 留守家庭児童健全育成 事業助成	△4,030 (△4,030)	㊟予定額 785,485千円 平成22年度に助成制度を国基準並みとしたこと にあわせて実施している緩和措置を廃止
(2) サービス提供手法等の検 討		△80,266 (△80,266)	
	① 省力化・執行上の工夫 により経費縮減が可能 な事務事業	△80,266 (△80,266)	
	(緑政土木局) 道路境界明示測量	△80,266 (△80,266)	㊟予定額 80,000千円 道路の境界明示について、街区の座標がデー タ化された地域等での本市による測量を見直し
(3) サービスの水準と受益者 負担の検討		△11,366 (△2,815)	
	① 適正な受益者負担	△11,366 (△2,815)	
	(子ども青少年局) 特定不妊治療費助成事 業	△11,366 (△2,815)	㊟予定額 384,858千円 国の助成制度変更に基づき、一部の治療内容に ついて助成限度額を15万円から7万5千円に見直 し
(4) 事業の持続可能性の検討		△99,107 (△99,107)	
	① 適正な資産の保有量を 検討すべき事務事業	△99,107 (△99,107)	
	(緑政土木局) 魅力ある道路景観事業	△15,000 (△15,000)	㊟予定額 一千円 道路の植栽事業を廃止 フラワーコーナー、フラワーロード等
	(緑政土木局) 街路樹及び街園の維持 管理	△84,107 (△84,107)	㊟予定額 790,779千円 街路樹等の維持管理数量及び管理手法の見直し 中央分離帯先端部の緑化の廃止 中木の刈込による低木化等

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
3 公の施設等の見直し	△41,131 (△41,606)	休廃止・民営化、指定管理者制度導入、利用料金制度導入などの見直し
(環境局) 環境学習センター・リサイクル推進センター	△1,083 (△2,878)	⑤予定額 106,991千円 一定の役割を果たしたりリサイクル推進センターを閉館し、その一部機能を環境学習センターに統合
(健康福祉局) 養護老人ホーム寿荘	△27,977 (△26,987)	⑤予定額 447,473千円 指定管理者制度を平成25年4月に導入（左記の額とは別に、職員数を見直すことにより、総事業費を90,186千円削減）
(教育委員会) 野外学習センター	△7,894 (△7,631)	⑤予定額 75,509千円 施設の運営を平成25年4月に民間委託（左記の額とは別に、職員数を見直すことにより、総事業費を18,454千円削減）
(教育委員会) 志段味図書館	△4,177 (△4,110)	⑤予定額 50,422千円 指定管理者制度を平成25年4月に導入（左記の額とは別に、職員数を見直すことにより、総事業費を8,783千円削減）
4 外郭団体に関する見直し	△127,081 (△134,952)	
① 外郭団体に対する支出の見直し	△127,081 (△134,952)	事業内容の精査等によるもの (公財)名古屋市文化振興事業団 △29,329千円(△24,166千円) (公財)名古屋産業振興公社 △11,750千円(△25,408千円) (公財)名古屋観光コンベンションビューロー △17,070千円(△17,070千円) 他4団体 △20,684千円(△20,060千円) 廃止に伴うもの (財)名古屋市リサイクル推進公社 △48,248千円(△48,248千円)
5 歳入の確保	152,318 (△3,988,790)	
① 不用土地等の売却	— (△2,923,229)	(財政局) 事業用代替地等 —千円(△1,000,000千円) (健康福祉局) 中保健所跡地 —千円(△78,112千円)

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
① 不用土地等の売却 (つづき)		(子ども青少年局) どんぐりひろば ー千円(△93,931千円) (住宅都市局) 事業用代替地 ー千円(△198,081千円) (緑政土木局) 事業用代替地等 ー千円(△523,042千円) (消防局) 吹上職員宿舎用地 ー千円(△349,516千円) (教育委員会) 事業用代替地等 ー千円(△680,547千円)
② その他の歳入	152,318 (△1,065,561)	
(各局) 広告収入の確保	ー (△18,586)	庁舎内・屋外広告等
(各局) 行政財産の貸付	ー (△78,030)	未利用土地の一時貸付け等
(環境局) 電力の売払い	ー (△154,066)	焼却工場における再生可能エネルギー固定価格 買取制度の導入等による電力売払代の増
(健康福祉局) 寄附金収入	ー (△100,000)	遺贈による寄附金
(健康福祉局) 国民健康保険料の収納対 策	151,486 (△560,363)	キャッシュカードによる口座振替受付サービスの 金融機関拡大、フロアサービス導入など、収 納体制及び窓口体制の強化による収納率の向上 現年度分収納率 93.5→94.5% 過年度分収納率 51.5→56.5% 滞納繰越分収納率 15.0→16.0%
(子ども青少年局) 青少年宿泊センター利用 料	750 (△3,573)	駐車場の有料化 無料 → 1日1回300円(30分以内は無料)
(緑政土木局) 東山公園使用料	ー (△112,041)	アジアゾウ舎・新規営業施設設置に伴う歳入の 増

区 分		見直し額 千円	説 明 千円
	(緑政土木局) 歩道橋におけるネーミング ライツの導入	－ (△3,160)	市内の歩道橋にネーミングライツを導入
	(緑政土木局) スポンサー花壇	－ (△2,000)	公園の花壇管理費用の寄附を募り、スポンサー のサインを花壇に設置
	(緑政土木局) 公園維持寄附金	－ (△5,000)	企業協賛等による歳入の確保
	(緑政土木局) 東山総合公園寄附金	－ (△11,500)	企業協賛等による歳入の確保
	(消防局) 防災管理者等講習	26 (△14,267)	手数料条例改正に伴う歳入の確保
	(消防局) ヘリコプターの運航維持	56 (△1,556)	愛知県防災ヘリコプター応援経費の実費弁償等
	(消防局) 伏見ライフプラザ事務室 賃借料	－ (△1,419)	事務室の賃貸による歳入の確保
6 公営企業等の経営努力		別紙参照	11頁
計		△2,315,936 (△6,438,072)	

人件費関係分

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
定員の見直し	△127,939 (△127,939)	総定員の純減 △74人 △623,080千円
		定員の見直し △90人 △757,800千円
		減員 △364人 △3,064,880千円
		増員 274人 2,307,080千円
		派遣見直しに伴う定員化 16人 134,720千円
		派遣の見直し △25人 △200,000千円
		嘱託化・委託化等 695,141千円
その他人件費の見直し	△114,721 (△114,721)	管理職の給料 △98,664千円 (局長・部長級△2%、課長級△1%)
		特別職の給与 △16,057千円 (市長 給料△20%、期末手当△10%等)
計	△242,660 (△242,660)	

合 計	△2,558,596 (△6,680,732)	
-----	----------------------------	--

(参考) 主な行財政改革の取り組み一覧 (公営企業分)

区 分	見直し額 千円	説 明
病院局	△8,672,721	
守山市民病院の民間譲渡	△8,672,721	平成25年3月31日をもって市立病院としては廃止し、平成25年4月1日より民間による運営を開始
上下水道局	△47,382	
営業所業務執行体制の見直し	△47,382	再編した営業所の定員の見直し
交通局	△731,935	
給与制度等の見直し	△670,703	給与カットの継続 (採用時から企業職給料表(三)を適用している現業職員を除く)
バス車両保守業務委託の拡大	△20,749	車検業務を委託する車両数の増 361→605両
地下鉄車両保守業務委託の拡大	△40,483	戸閉機等整備業務の委託化